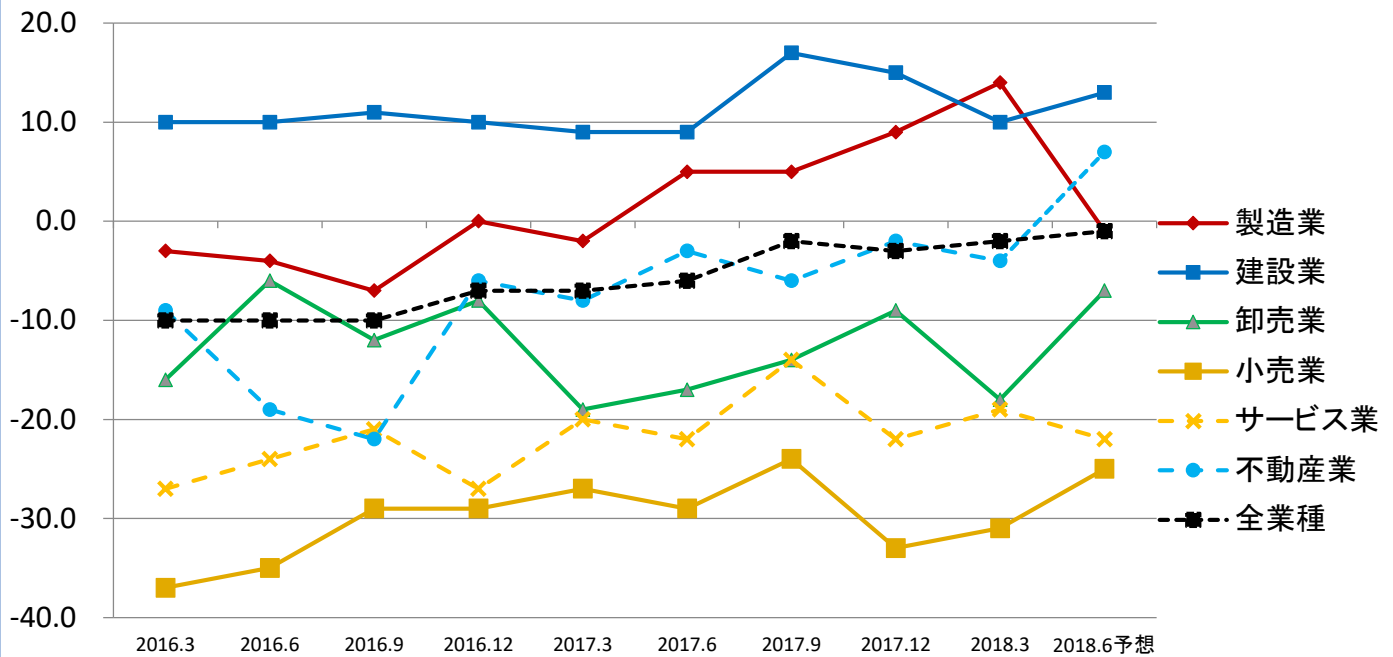


福生市商工会 経営だより

1. 多摩地域の小規模企業業種別業況判断DIの推移



※製造業・建設業は19人以下を、卸売業・小売業・サービス業は4人以下を小規模企業としています。

出典：多摩信用金庫 多摩けいざい No.84

2. 業況判断DIの分析

全業種は1ポイント増で前期からほぼ横ばいです。製造業が5ポイント増で好調感を強める一方で、卸売業が9ポイント減、不動産業が2ポイント減となっており卸売業では大手輸送会社の値上げによるコスト増加の影響が出ています。不動産業は景気が良いと感じる企業と感じられない企業が存在し、バブルの様相を感じ取る企業もあります。製造業はポイント上昇しているにも関わらず、大手メーカーの試作コスト縮小などで先行きが安定しない面が見受けられます。

3. 中小企業診断士の一言

2018年度がスタートしました。6月28日に参議院本会議で「働き方改革関連法案」が可決されました。安倍政権肝いりの政策が現実味を帯びてきました。この働き方改革関連法案は、「働き方改革の総合的かつ継続的な推進」「長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等」「雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保」の3つが柱となります。製造業などに直接影響がありそうなものは、「勤務間インターバル制度(※)の普及促進等」です。現在は努力義務ですが、今から将来の義務化を見据えた対策を検討すべきです。また月60時間を超える時間外労働にかかる割増賃金率(50%以上)について中小企業への猶予措置が廃止されます。

※勤務間インターバル制度：前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息を確保すること

4. 主要業界のトレンド

4月に公表された「中小企業白書」「小規模事業白書」の内容について記載します。

【全体】

小規模事業者では経営者に業務が集中する傾向があり、IT導入等による業務効率化が急務な状況となっています。人手不足が背景にあることから、間接業務（財務・会計、給与管理・勤怠管理）をいかに自動化するかがポイントとなります。安価なクラウドサービスの利用も有効です。また、大企業が副業を認める姿勢にシフトしています。この副業労働力は短時間の勤務になりますが、ピンポイントで専門的な作業を任せることで効率化が図れる可能性があります。

事業者施策を浸透させる上では支援機関の役割がさらに重要視されています。商工会や金融機関などを積極的に活用し、いろいろな情報を入手していきましょう。特に補助金・助成金関連は、経済産業省のほかに、厚生労働省のものも多く活用できます。まずは商工会にご相談にいらしてはいかがでしょうか。

【飲食業】

地域連携で新たな地域ブランドを創生した企業が紹介されていました。地域で獲れる作物を地域で調理し、地域で食す。収穫したての作物を食することは味もさることながら、関係している者たちの関係性にも多くの効果をもたらせます。農家や畜産家から仕入れてすぐに調理する。その経緯もすべてブランディングにつなげ、あらたな付加価値をつけていくことができます。少しずつで構わないのではじめてみてはいかがでしょうか。

【商業・サービス業】

介護事業と連携して、移動販売で地域の買い物難民をサポートする企業が紹介されています。高齢化社会では介護事業との関連性は切り離せない状態です。買い物難民者は今後増えていくことが予想されますので、あらたな事業のヒントにしてみてくださいはいかがでしょうか。

【製造業】

生産性を向上させるためには、設備投資が重要ですが、後継者の有無によって設備投資の積極性に大きな差がでてきます。投資を行う前提が事業の継続と考えるならば、まずは事業を継続させるための対策を講じましょう。事業承継は今年度も数多くの施策が発表されています。一度商工会に相談にいらしてはいかがでしょうか。

5. 小さな企業の新たな取組みのためのヒント

中小企業世界発信プロジェクト推進協議会では、官民の入札・調達を一元的に集約した情報ポータルサイトとして「ビジネスチャンス・ナビ2020」を開設しています。これは受発注取引のマッチングを支援し、中小企業の受注機会の拡大を目的としています。2020年の東京オリンピックに向けて、ハード面の整備は徐々に整ってきていますが、ソフト面での整備はこれからです。この機会にぜひ登録をし、新たな受注を獲得できるよう準備をしていきましょう。また、当該ポータルサイトへの登録の際に必要な「企業PR情報」に関しては、「中小企業プロモーション支援事業」として、無料で中小企業診断士を派遣し、自社の強みやアピールポイントを引き出す仕組みも準備されています。ぜひ積極的にご活用ください。